

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03-5312-2300
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03-5312-2300
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年8月31日	自平成24年12月1日 至平成25年8月31日	自平成23年12月1日 至平成24年11月30日
売上高（千円）	1,308,711	1,361,853	1,720,507
経常利益又は 経常損失（△）（千円）	239,895	△13,942	276,185
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	98,462	△39,147	123,523
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	98,504	△38,713	123,560
純資産額（千円）	472,315	461,025	497,403
総資産額（千円）	1,990,521	3,361,767	1,948,656
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	87.51	△31.78	107.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	80.09	—	98.77
自己資本比率（％）	23.7	13.7	25.5

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	4.36	△26.52

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は、平成24年7月13日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第9期第3四半期連結会計期間までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、第1四半期連結会計期間より、各事業の重要性の変化を鑑み、報告セグメントの区分を、住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業にしております。また、当社は、第2四半期連結会計期間において、株式会社インサイトの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、新たな報告セグメントとして、家賃収納代行事業を追加しております。

よって、第2四半期連結会計期間末日より、住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業、家賃収納代行事業の3事業となっております。詳細は「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

家賃収納代行事業については、以下のとおりであります。

（家賃収納代行事業）

第2四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社インサイトにおける事業となります。

全国の不動産管理会社に対し、家賃の口座振替、滞納管理、家賃保証会社への代弁請求等の出納管理業務の代行サービス、家賃の100%概算払いによる資金繰り支援サービス等を提供する事業となります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られるものの、欧州債務問題の深刻化や長期化する円高の影響による企業業績の下振れ懸念、更には電力供給の制約、原子力災害の影響、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等が依然として残っており、先行きには注意が必要な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは、新規サービスの開発に注力するとともに、新規提携不動産会社獲得のための活動や月額制サポートサービスの拡販強化を継続的に行いました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,361,853千円（前年同期比4.1%増）、営業利益5,202千円（同98.0%減）、経常損失13,942千円（前年同期は239,895千円の経常利益）、四半期純損失39,147千円（前年同期は98,462千円の四半期純利益）となりました。

当社グループは不動産関連事業として単一セグメントをとっておりましたが、前連結会計年度から開始した不動産総合ソリューション事業の重要性が増したことによりセグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業に変更いたしました。また、第2四半期連結会計期間において、株式会社インサイトの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、新たなセグメントの区分として、家賃収納代行事業を追加しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前年同期比は、前年同四半期の業績を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しております。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスにおいては、新サービスの企画開発を行うとともに、新規提携不動産会社獲得のための活動に注力いたしました。当第3四半期連結会計期間は当社がメイン市場とする不動産賃貸業界の性質上閑散期にあたることもあり、新規獲得会員数は32千人に留まり、同四半期会計期間末時点の累計有効会員数は342千人となりました。

また、コールセンターサービスにおいては、不動産会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」の新規受託社数が堅調に推移いたしました。

しかしながら、今後の業容拡大を見据えた第2のコールセンターである鹿児島コールセンターの設立とその稼働に注力したこと、また、夏場の記録的猛暑の影響により入電数や出動数が増加することとなり、結果、原価率が上昇いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,256,919千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は60,550千円（同75.0%減）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産ファンドへの投資やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、今後の事業成長のための種まきに主眼を置き基盤構築に注力いたしました。また、前連結会計年度よりリニューアルのため一時停止していたテナント出店代行サービス「Tenant+（テナントプラス）」のサービス提供を当第3四半期連結会計期間より再開いたしました。

以上の結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は41,439千円（同25.7%減）、営業損失は54,856千円（前年同期は12,709千円の営業利益）となりました。

（家賃収納代行事業）

家賃収納代行事業は、第2四半期連結会計期間において連結子会社となった株式会社インサイトにおける事業となります。当第3四半期連結会計期間より、四半期損益計算書を連結しております。

当第3四半期連結累計期間は、家賃決済取扱件数が堅調に推移した結果、家賃収納代行事業の売上高は63,494千円、営業損失は11,038千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,361,767千円となり、前連結会計年度末に比べ1,413,110千円増加しました。流動資産は2,509,140千円（前連結会計年度末比934,217千円増）となりました。主な増加原因は現金及び預金163,867千円、未収入金362,150千円、立替金372,705千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定資産は852,626千円（前連結会計年度末比478,893千円増）となりました。主な増加原因はのれんが305,737千円、ソフトウェア100,222千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、これら資産の増加の主な要因は第2四半期連結会計期間より株式会社インサイトを連結子会社としたことによるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、2,900,741千円となり、前連結会計年度末に比べ1,449,488千円増加しました。流動負債は2,051,999千円（前連結会計年度末比936,536千円増加）となりました。主な増加原因は短期借入金560,000千円、1年内返済予定の長期借入金160,526千円、預り金340,089千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定負債は848,741千円（前連結会計年度末比512,951千円増）となりました。主な増加原因は長期借入金が538,150千円増加したことなどによるものであります。

なお、これら負債の増加の主な要因は第2四半期連結会計期間より株式会社インサイトを連結子会社としたことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、461,025千円（前連結会計年度末比36,377千円減）となりました。主な増加要因は利益剰余金が39,147千円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年10月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,239,800	1,239,800	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	1,239,800	1,239,800	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	9,000	1,239,800	1,192	283,801	1,192	205,201

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,230,300	12,303	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	1,230,800	—	—
総株主の議決権	—	12,303	—

（注）単元未満株式には自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,490	※1 1,157,357
売掛金	39,550	83,459
未収入金	72,667	434,818
商品	670	396
貯蔵品	2,109	1,684
前払費用	47,338	51,473
繰延税金資産	347,571	331,127
差入保証金	23,500	23,500
立替金	186	372,892
その他	50,109	54,445
貸倒引当金	△2,272	△2,014
流動資産合計	1,574,922	2,509,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,195	72,871
減価償却累計額	△12,915	△17,235
建物及び構築物（純額）	26,279	55,636
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△8,383	△10,630
車両運搬具（純額）	7,183	4,936
工具、器具及び備品	71,389	120,124
減価償却累計額	△49,790	△72,277
工具、器具及び備品（純額）	21,599	47,847
有形固定資産合計	55,062	108,420
無形固定資産		
のれん	—	305,737
ソフトウェア	88,158	188,381
無形固定資産合計	88,158	494,118
投資その他の資産		
投資有価証券	69,348	70,534
出資金	540	550
長期貸付金	—	15,000
長期前払費用	7,718	6,133
敷金及び保証金	41,054	59,535
繰延税金資産	104,062	90,545
その他	7,788	7,788
投資その他の資産合計	230,512	250,087
固定資産合計	373,733	852,626
資産合計	1,948,656	3,361,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,194	57,629
未払金	73,614	69,642
未払費用	8,362	17,548
短期借入金	—	※1, ※2 560,000
1年内返済予定の長期借入金	33,324	※3 193,850
未払法人税等	2,675	343
未払消費税等	11,573	—
前受金	9,907	11,879
前受収益	917,184	769,044
預り金	13,625	353,715
賞与引当金	—	13,005
その他	—	5,340
流動負債合計	1,115,463	2,051,999
固定負債		
長期借入金	61,122	※3 599,272
長期前受収益	274,667	229,100
退職給付引当金	—	18,468
役員退職慰労引当金	—	1,900
固定負債合計	335,789	848,741
負債合計	1,451,253	2,900,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,609	283,801
資本剰余金	220,940	222,132
利益剰余金	△6,108	△45,255
自己株式	△75	△124
株主資本合計	497,365	460,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	471
その他の包括利益累計額合計	38	471
純資産合計	497,403	461,025
負債純資産合計	1,948,656	3,361,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	1,308,711	1,361,853
売上原価	531,329	663,526
売上総利益	777,381	698,326
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,850	80,220
給料	116,643	195,545
賞与	12,902	10,611
法定福利費	23,064	35,697
地代家賃	21,176	29,658
減価償却費	29,301	30,587
貸倒引当金繰入額	100	—
賞与引当金繰入額	9,309	8,898
退職給付費用	—	2,534
旅費及び交通費	35,066	47,535
支払手数料	12,630	26,103
顧問料	35,454	48,919
販売促進費	53,728	24,130
消耗品費	3,667	7,176
その他	107,401	145,505
販売費及び一般管理費合計	521,296	693,124
営業利益	256,084	5,202
営業外収益		
受取利息	182	421
受取配当金	18	39
有価証券利息	84	—
貸倒引当金戻入額	—	257
雑収入	2	197
営業外収益合計	288	915
営業外費用		
支払利息	—	8,158
支払手数料	—	11,902
為替差損	1,642	—
株式公開費用	14,786	—
雑損失	48	—
営業外費用合計	16,477	20,060
経常利益又は経常損失(△)	239,895	△13,942
特別損失		
固定資産除却損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	239,895	△13,955
法人税、住民税及び事業税	112,680	680
法人税等還付税額	—	△5,182
法人税等調整額	28,752	29,693
法人税等合計	141,433	25,191

少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	98,462	△39,147
四半期純利益又は四半期純損失（△）	98,462	△39,147

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	98,462	△39,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	433
その他の包括利益合計	41	433
四半期包括利益	98,504	△38,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,504	△38,713

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間より、株式会社インサイトの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
定期預金	一千円	100,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
短期借入金	一千円	460,000千円

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社（株式会社インサイト）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	一千円	2,700,000千円
借入実行残高	—	560,000
差引額	—	2,140,000

※3 財務制限条項

当第3四半期連結会計期間（平成25年8月31日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高252,004千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	50,994千円	51,457千円
のれんの償却額	－千円	7,839千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年8月31日）

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業 (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,256,919	41,439	63,494	1,361,853	－	1,361,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	－	－	450	△450	－
計	1,257,369	41,439	63,494	1,362,302	△450	1,361,853
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	60,550	△54,856	△11,038	△5,344	10,546	5,202

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去18,385千円及びのれんの償却△7,839千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 家賃収納代行事業は、当該事業を営む新規連結会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末としており、当第3四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度から開始した不動産総合ソリューション事業への重要性が高まったことに伴い、改めてセグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業に変更しております。

さらに第2四半期連結会計期間においては、株式会社インサイトを当社の連結子会社とし、報告セグメント「家賃収納代行事業」を新たに追加しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,252,904	55,807	—	1,308,711	—	1,308,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	—	—	150	△150	—
計	1,253,054	55,807	—	1,308,861	△150	1,308,711
セグメント利益	241,975	12,709	—	254,684	1,400	256,084

(注) 1. セグメント利益の調整額1,400千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品会計)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年11月30日)

科目	連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金(※)	94,446	94,446	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期借入金

長期借入金の変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年8月31日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期借入金	560,000	560,000	—
(2) 長期借入金(※)	793,122	793,122	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	87.51	△31.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	98,462	△39,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	98,462	△39,147
普通株式の期中平均株式数(株)	1,125,120	1,231,979
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80.09円	—円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	104,248	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、平成24年2月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、平成24年5月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社株式は、平成24年7月13日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、平成25年9月17日開催の当社取締役会において、中期的な利益成長及び企業価値向上に向けた貢献意欲や士気をより一層向上させることを目的に、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成25年10月2日に割当を行い、同日に払込が完了しております。

(1) 新株予約権の数

1,320個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。(なお、新株予約権の目的となる株式の総数は、132,000株が当初の上限となる。)

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(3) 新株予約権の発行価格

1個当たり 7,500円

なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルート・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものである。

また、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償に発行するものであり、特に有利な条件でないことから、有利発行には該当しない。

(4) 発行価額の総額

190,080,000円

発行価額は、新株予約権の払込金額75円と行使時の払込金額1,365円を合算する。

(5) 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり 1,365円

(6) 新株予約権の行使期間

平成27年3月1日から平成32年9月1日まで

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- | | |
|--|------|
| ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額 | 720円 |
| ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額 | 720円 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社アクトコール
取締役会 御中

日 之 出 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 羽 入 敏 祐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎 正 規
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。